

証券コード 5277

平成23年6月8日

株 主 各 位

〒113-0034

東京都文京区湯島二丁目4番3号

株式会社スパンクリートコーポレーション

代表取締役社長 齊 藤 建 次

## 第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時55分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都文京区本郷四丁目37番20号  
ホテル機山館 地下1階 寿の間  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)  
(注) 昨年の会場より変更となっておりますのでご注意ください。
3. 目的事項  
報告事項 第49期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役6名選任の件  
第2号議案 監査役3名選任の件  
第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.spancretecorp.com>）に掲載させていただきます。

※ 本総会終了後、同会場において、会社説明会（業績見通し等）を開催いたしますので、是非ご参加いただけますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国の経済は、新興国市場の需要拡大や政府の経済対策等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州・米国をはじめとする世界経済の先行き不安や、デフレと急激な円高の進行が企業収益に影響を落とし、加えて雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷している等、景気回復感の乏しい大変厳しい状況が継続いたしております。そのような中、3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、その先行きは更に不透明な状況となっております。

このような状況下、当社は、当事業年度中において、収益構造改革プランと名づけたリストラを断行いたしました。

先ず、11月に岩瀬工場を閉鎖し経済環境に合った生産体制を整え、更に40名規模の希望退職募集を行い、適正な人件費のスキームを構築いたしました。更には工場での生産方法に抜本的な改善を加えてきました。

これらの施策により筋肉質な経営基盤を築く事が出来ましたが、建設業界の不振や原材料の高止まりという逆境を完全に跳ね返すことは出来ず、結果としては、売上高3億1千5百万円(前期比1.1%減)、営業利益3千1百万円(前期9千万円の営業損失)、経常利益4千6百万円(前期3千7百万円の経常損失)となりました。

当期純損益につきましては、特別損失として岩瀬工場閉鎖に伴う減損損失1億7百万円、希望退職募集に伴う特別退職金が9千2百万円、固定資産除却損が5千8百万円、有価証券の減損処理及び売却損が1億円、更に3月の東日本大震災による宇都宮工場での災害損失が8千6百万円等を計上したことにより、当期純損失4億5千5百万円(前期2億2千6百万円の当期純損失)と赤字決算に至りました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

当事業は、マンションを始めとする建設不況・景気減速の影響を受けましたが、北陸新幹線防音壁等の需要が好調だったこともあり、出荷数量は前期比6.4%増加いたしました。しかしながら、売上高は単価の低迷などもあり、28億9千5百万円（前期比1.1%減）と僅かに減収、原材料コストの高止まりも加わり、年度後半に断行したリストラによる効果が届かず、最終的には、営業損失1億4百万円（前期2億3千7百万円の営業損失）となりました。

<不動産事業>

当事業は、賃貸ビル3棟が高稼動を維持し安定収益を計上しており、売上高2億6千1百万円（前期比1.1%減）、営業利益1億4千2百万円（前期比5.0%減）となっております。

| 事業別       | 売上高         | 受注高         |
|-----------|-------------|-------------|
| スパンクリート事業 | 2,895,212千円 | 2,678,380千円 |
| 不動産事業     | 261,433     | —           |

（東日本大震災の影響）

3月11日に発生した東日本大震災は、当社の経営に大きな影響を与えました。

宇都宮工場での出荷待ちの在庫が地震のために損壊、建屋・生産設備の一部にも被害があり、3月11日から27日までの間、生産及び出荷の全面休止に追い込まれました。

3月28日から宇都宮工場を再開しましたが、電力供給が不安定等の理由により本来の生産性をあげることが出来ず、4月11日から、閉鎖中の岩瀬工場を臨時再開させ（3ヶ月間）2工場体制で生産キャッチアップを行っております。

この結果、当事業年度では、8千6百万円を震災関連の特別損失として計上やむなきに至りました。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は5千4百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当事業年度中に完成した主要設備

スパンクリート事業 宇都宮工場 製造設備の更新

③ 資金調達の状況

当事業年度の資金調達は、自己資金及び借入金により賄っており、増資等による資金調達は行っておりません。

当事業年度末日における借入金残高は以下のとおりです。

| 区 分   | 第49期 (当事業年度) |
|-------|--------------|
| 短期借入金 | 600,000千円    |
| 合 計   | 600,000      |

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第46期<br>(平成20年3月期) | 第47期<br>(平成21年3月期) | 第48期<br>(平成22年3月期) | 第49期<br>(当事業年度)<br>(平成23年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円)       | 4,450              | 4,350              | 3,191              | 3,156                         |
| 当期純損益(百万円)     | 128                | △225               | △226               | △455                          |
| 1株当たり当期純損益 (円) | 15.97              | △27.66             | △27.78             | △57.07                        |
| 総資産(百万円)       | 10,483             | 9,728              | 9,234              | 8,614                         |
| 純資産(百万円)       | 7,839              | 7,365              | 7,212              | 6,742                         |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 982.44             | 913.11             | 889.75             | 876.29                        |

(注) 1. 単位百万円の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

### (3) 対処すべき課題

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。需要が減少に向かっている環境下で、生き残りが試されている建設業界にとっては、建築施工の合理化を推進していくことが最重要課題であります。当社の主力製品であるスパンクリートは、工場による量産が可能であり、耐久性の面で優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、その利用により工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建設コストの引き下げに貢献することができます。当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに対応してまいりたいと考えております。

こうした背景と認識の下で、当社は次の経営方針を立てそれを具現化することにより経営基盤の強化を図っていききたいと考えております。

- ①主力製品であるスパンクリート事業の徹底した効率化を図り、他のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、徹底した製品の品質改善に努める。
- ②スパンクリートの販路を再構築し、建築並びに土木の分野において、需要の増加している分野に営業のエネルギーシフトを行う。
- ③スパンクリートと密接に関連した、より付加価値の高い新製品の開発に努める。
- ④改善活動に取り組み、生産性向上とコスト削減に注力する。
- ⑤収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上の経営方針を中長期的な経営課題の実現策として強力に推進してまいりますが、昨今のスパンクリート事業を取り巻く環境は、景気低迷が深刻さを増す中、建設需要そのものが大きく減退する一方、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面を迎えております。

斯かる状況下において当社が取り組まなければならない喫緊の課題は、「減収（数量減）でも利益の出る体制の構築」であります。今次難局を乗り切る具体的な方策は次のとおりと考えております。一つ目は、①工場の構えの調整を円滑に行うことであります。当社は全量受注生産で、出荷のタイミングにより生産調整を行う必要があり、この構えを迅速かつきめ細かく調整することが会社のトータルコストを引き下げるうえで極めて重要なポイントになるため、工場の集約、一時休止を弾力的に実施してまいります。二つ目は、②製造コストの引き下げであります。改善活動を活用して最適生産効率を追

求し、かつ品質向上を図ります。更に相当の苦戦が予想されますが、原材料価格の値下げを強力に推進していく必要があると考えております。三つ目としては、③本社費のスリム化であります。構えの調整に合わせて本社人員の圧縮（含む工場への配置転換）や聖域のない経費削減を実施してまいります。四つ目は、④営業面で営業粗利益率の向上に努力することであり、付加価値の高い新製品と相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力してまいります。

以上の方策を総動員しても今次難局下での収益確保は相当厳しいものと認識しておりますが、全社挙げて取り組んでまいる覚悟でおります。

不動産事業につきましては、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、更なる収益力増強のために第44期（平成18年3月期）の八丁堀マンション開発事業のようなプロジェクトベースの採算案件の取り組み、又は新規良質賃貸物件の取得を慎重に推進していきたいと考えております。

#### (4) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 事業        | 主要な事業内容                       |
|-----------|-------------------------------|
| スパンクリート事業 | 建設用の床・壁・屋根の材料「スパンクリート」等の製造・販売 |
| 不動産事業     | 不動産の賃貸・管理・販売                  |

#### (5) 主要な営業所及び工場（平成23年3月31日現在）

|     |                               |
|-----|-------------------------------|
| 本社  | 東京都文京区                        |
| 営業所 | 宇都宮営業所（栃木県宇都宮市）、仙台営業所（宮城県仙台市） |
| 工場  | 宇都宮工場（栃木県宇都宮市）、岩瀬工場（茨城県桜川市）   |

(注) 当事業年度において、当社は平成22年11月1日付で岩瀬工場を閉鎖し、スパンクリートの生産を宇都宮工場に集約いたしましたが、東日本大震災の影響により、臨時に岩瀬工場を平成23年4月11日より3ヶ月間の予定で再開しております。

#### (6) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 97(34)名 | △37(17)名  | 43.5歳 | 15.6年  |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当事業年度末において、使用人数が前事業年度末に比べ37名減少いたしました。主な要因は、経営の合理化による希望退職者によるものであります。

(7) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 300,000千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 200,000   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 100,000   |

(8) その他の現況に関する重要な事項

当社は、平成22年7月12日付をもって、本社を東京都文京区湯島二丁目4番3号に移転いたしました。

## 2. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 28,824,000株  
 (2) 発行済株式の総数 9,306,400株  
 (3) 株主数 904名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                       | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|---------|---------|
| 三 菱 商 事 株 式 会 社             | 1,187千株 | 15.43%  |
| 日本スパンクリート機械株式会社             | 1,094   | 14.22   |
| 鈴 木 金 属 工 業 株 式 会 社         | 608     | 7.90    |
| 村 山 典 子                     | 494     | 6.42    |
| 村 山 知 子                     | 471     | 6.13    |
| 遠 山 借 成 株 式 会 社             | 340     | 4.42    |
| ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオーティティ | 245     | 3.19    |
| 東 プ レ 株 式 会 社               | 210     | 2.74    |
| 株 式 会 社 紀 文 食 品             | 201     | 2.62    |
| 日本パーカラijing株式会社             | 129     | 1.68    |

(注) 持株比率は自己株式（1,611,861株）を控除して計算しております。



### 3. 新株予約権等の状況

#### 当社役員が保有している新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成17年6月28日第43回定時株主総会決議（特別決議）

平成17年7月14日開催の取締役会決議

- ・新株予約権の数

13個（新株予約権1個につき2,000株）

- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式 26,000株

- ・新株予約権の発行価額

無償

- ・新株予約権の行使に際しての権利行使価額

1個当たり 1,000円（1株当たり 0.5円）

- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資本金 1個当たり 500円（1株当たり 0.25円）

資本準備金 1個当たり 500円（1株当たり 0.25円）

- ・新株予約権を行使することができる期間

平成17年8月1日から平成32年8月31日まで

- ・新株予約権の行使の条件

1. 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
2. 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。
3. 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
4. この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところによる。

- ・当社役員の保有状況

| 区 分               | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------------------|---------|-----------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 13個     | 26,000株   | 2名   |

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                          |
|----------|------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 齊藤建次 | 統括・営業本部長委嘱                            |
| 常務取締役    | 村山典子 | 営業副本部長委嘱・企画室管掌                        |
| 常務取締役    | 飯牟礼聡 | 生産・総務・企画・SPS推進室・品質保証室管掌・企画室長委嘱        |
| 取締役相談役   | 原田穰  |                                       |
| 取締役      | 坪井正規 | 日本スパンクリート機械株式会社代表取締役社長<br>富士平工業株式会社会長 |
| 取締役      | 山水聖治 | 三菱商事株式会社<br>資材本部住宅資材ユニット木材・建材チームリーダー  |
| 取締役      | 分藤潔  | 鈴木金属工業株式会社<br>常務執行役員 営業総括、海外営業担当      |
| 常勤監査役    | 森田巖  |                                       |
| 監査役      | 阿部裕三 | 東京綜合法律事務所弁護士                          |
| 監査役      | 清水雄輔 | 株式会社キッツ最高顧問                           |

- (注) 1. 専務取締役東村友次氏は、平成22年5月31日辞任いたしました。
2. 取締役のうち坪井正規氏、山水聖治氏及び分藤潔氏の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役阿部裕三氏及び監査役清水雄輔氏の2氏は、社外監査役であります。
4. 監査役清水雄輔氏は、大阪証券取引所から確保が義務付けられた独立役員として同取引所に届け出ております。

##### (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区      | 分      | 支給人員 | 支給額      |
|--------|--------|------|----------|
| 取      | 締      | 5名   | 50,313千円 |
| 監      | 査      | 4    | 10,200   |
| (うち社外) | (うち社外) | (3)  | (6,456)  |
| 合      | 計      | 9    | 60,513   |

- (注) 1. 取締役の「支給人員及び支給額」には平成22年5月31日をもって退任した取締役1名及び平成22年6月24日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に係る報酬が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、昭和63年7月30日開催の臨時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、昭和63年7月30日開催の臨時株主総会において月額2百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼務の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役山水聖治氏は、三菱商事株式会社 資材本部 住宅資材ユニット 木材・建材チームリーダーであります。同社は当社の筆頭株主であり、同社100%子会社三菱商事建材株式会社が当社の総販売代理店であります。
  - ・ 取締役分藤 潔氏は、鈴木金属工業株式会社 常務執行役員 営業総括、海外営業担当であります。同社は当社の大株主であり、重要な資材仕入先であります。
  - ・ 取締役坪井正規氏は、日本スパンクリート機械株式会社の代表取締役社長及び富士平工業株式会社会長であります。日本スパンクリート機械株式会社は当社の大株主であります。なお、富士平工業株式会社との間には特別な関係はありません。
  - ・ 監査役清水雄輔氏は、株式会社キッツの最高顧問であります。なお当社は株式会社キッツとの間には特別な関係はありません
- ② 当事業年度における主な活動状況

|           | 主 な 活 動 内 容                                                              |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 坪井 正規 | 当事業年度開催の取締役会14回うち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                          |
| 取締役 山水 聖治 | 当事業年度開催の取締役会14回うち11回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                          |
| 取締役 分藤 潔  | 当事業年度開催の取締役会14回うち12回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                          |
| 監査役 阿部 裕三 | 当事業年度開催の取締役会14回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。     |
| 監査役 清水 雄輔 | 当事業年度開催の取締役会14回うち9回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回うち6回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額      | 17,200千円 |
| ② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 17,200千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、当該会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを特に考慮し、監査役会と綿密な連携をとりつつ、解任又は不再任の決定を行うことといたします。

また、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条各号の他、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを特に考慮し、取締役会とも連携をとりつつ、解任又は不再任の決定につき厳密且つ総合的に判断することといたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性を図り、企業価値の向上と社会から信頼される企業の実現を目指すとともに、関連法規を遵守し、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性を高めるべく、内部統制システムを適切に運用しております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社の経営管理体制は、「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」で構成する。
  - ・「取締役会」は、法令及び定款に定めるもののほか、「取締役会規定」に基づき運営する。
  - ・取締役は、担当職務を執行し、その状況を「取締役会」に報告するとともに、他の取締役の職務執行について、法令及び定款への適合性を相互に監視する。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・各種情報は、法令等に定めるもののほか、「内部情報管理規定」を遵守し管理する。
  - ・取締役会議事録等の各種文書は、「文書管理規定」に基づき適切に作成し保管する。
  - ・財務情報や経営上の重要な情報開示についても、情報管理責任者の下で各種法令、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）の指導等を勘案の上適宜・適切に実行する。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・取締役及び各部門長は、法令遵守、事故、防災、安全衛生、品質管理、情報管理等の想定し得る業務上のリスクに関するリスクマネジメント活動を行う。
  - ・「拡大常務会」の中に分科会として「リスクマネジメント委員会」を設置し、当該委員会が、リスクマネジメント活動の状況把握と評価を行うとともに、重要事項については「取締役会」に報告する。
  - ・経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に対応する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・「取締役会」は、迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図るべく少数取締役で構成し、毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて「臨時取締役会」を適宜開催する。
  - ・経営計画や設備投資等の重要な事項については、「取締役会」に付議する前に、取締役と幹部社員で構成する「拡大常務会」等の会議体で十分審議する。
  - ・業務執行については、「職制規定」、「職務権限規定」に基づき権限・責任を明確化し適宜・適切に遂行する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・全ての役職員が、当社の「企業理念」、「企業行動指針」に基づき経営の理念や方針を共有するとともに、「企業倫理規範」を業務運営における判断の基準とする。
  - ・取締役及び幹部社員は、法令、社内規定、業務方針等を社員に対し周知・徹底する。
  - ・社員は、法令及び社内諸規定を遵守し、適正に職務を遂行する義務を負う。また、違法行為等は就業規則に則り制裁する。
  - ・当社として反社会的勢力との如何なる係りをも遮断すべく、全ての役職員は「企業倫理規範」第7項の「反社会的な勢力・団体・個人への利益供与等の禁止」を遵守し、その遂行状況を取締役及び幹部社員は注視する。
  - ・内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室が厳正中立の立場で各業務部門の業務監査を実施し、法令及び定款に定めるもののほか、社内の諸規定遵守の観点に基づき適切な指摘・指導を行うとともに、代表取締役に對し、その結果と改善方向について報告する。
- ⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び子会社は、事業戦略を共有化し、一体経営を行うとともに、当社と子会社との間で、内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の共通化を図る。
  - ・当社の監査役及び内部監査室は、子会社の業務監査を行い、当社の代表取締役及び子会社の代表取締役に對し、内部統制システムの機能状況を報告し、必要に応じ改善を求める。

⑦ 監査役の監査に関する体制

- ・ 監査役より、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、その使用人の人事に関する事項は監査役会との協議により決定する。
- ・ 取締役及び幹部社員は監査役監査において、職務執行の状況、経営に影響を及ぼす重要事項等について、監査役に適宜・適切に報告する。
- ・ 監査役は、業務監査を行い、その結果を代表取締役役に報告するとともに、内部統制システムの機能状況等を監査し経営上の重要課題につき関係取締役と意見交換する。
- ・ 監査役は「取締役会」に加え、「拡大常務会」等の重要な会議に出席し、コンプライアンス遵守の観点から必要に応じて意見陳述を行う。

⑧ 内部統制の変更・追加に関する体制

- ・ 内部統制に変更・追加等が発生した場合は、別に定める内規に基づき遅滞なく手続を行う。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部      |           |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| 流動資産      | 3,433,815 | 流動負債         | 986,114   |
| 現金及び預金    | 1,930,419 | 買掛金          | 28,371    |
| 受取手形      | 694,552   | 工事未払金        | 119,944   |
| 売掛金       | 128,285   | 短期借入金        | 600,000   |
| 完成工事未収入金  | 1,586     | リース債務        | 5,977     |
| 有価証券      | 491,662   | 未払金          | 22,703    |
| 商品及び製品    | 96,874    | 未払費用         | 102,582   |
| 仕掛品       | 3,194     | 未払法人税等       | 18,205    |
| 未成工事支出金   | 6,800     | 未成工事受入金      | 19,409    |
| 原材料及び貯蔵品  | 58,156    | 賞与引当金        | 16,500    |
| その他       | 22,284    | 工事損失引当金      | 3,350     |
| 固定資産      | 5,181,146 | 災害損失引当金      | 24,567    |
| 有形固定資産    | 4,249,503 | その他          | 24,501    |
| 建物        | 971,336   | 固定負債         | 886,189   |
| 構築物       | 52,312    | リース債務        | 23,917    |
| 機械及び装置    | 139,346   | 再評価に係る繰延税金負債 | 693,910   |
| 車両運搬具     | 3,350     | 長期未払金        | 72,384    |
| 工具、器具及び備品 | 10,090    | 預り敷金         | 95,978    |
| 土地        | 3,029,413 | 負債合計         | 1,872,303 |
| リース資産     | 28,566    | 純資産の部        |           |
| 建設仮勘定     | 15,087    | 株主資本         | 6,436,446 |
| 無形固定資産    | 8,458     | 資本金          | 3,295,896 |
| ソフトウェア    | 6,535     | 資本剰余金        | 3,696,666 |
| 電話加入権     | 1,922     | 資本準備金        | 1,061,304 |
| 投資その他の資産  | 923,185   | その他資本剰余金     | 2,635,362 |
| 投資有価証券    | 698,709   | 利益剰余金        | △185,549  |
| 関係会社株式    | 10,000    | その他利益剰余金     | △185,549  |
| 差入保証金     | 28,277    | 繰越利益剰余金      | △185,549  |
| 保険積立金     | 152,825   | 自己株式         | △370,567  |
| その他       | 39,071    | 評価・換算差額等     | 306,212   |
| 貸倒引当金     | △5,700    | その他有価証券評価差額金 | △15,890   |
|           |           | 土地再評価差額金     | 322,103   |
| 資産合計      | 8,614,962 | 純資産合計        | 6,742,659 |
|           |           | 負債純資産合計      | 8,614,962 |



# 損 益 計 算 書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 3,156,645 |
| 売 上 原 価                 | 2,607,419 |
| 売 上 総 利 益               | 549,225   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 517,434   |
| 営 業 利 益                 | 31,791    |
| 営 業 外 収 益               | 46,207    |
| 受 取 利 息                 | 1,230     |
| 有 価 証 券 利 息             | 21,090    |
| 受 取 配 当 金               | 8,593     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 127       |
| 仕 入 割 引                 | 8,421     |
| 雑 収 入                   | 6,744     |
| 営 業 外 費 用               | 31,920    |
| 支 払 利 息                 | 7,595     |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 8,876     |
| 休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費   | 8,706     |
| 雑 損 失                   | 6,741     |
| 経 常 利 益                 | 46,078    |
| 特 別 利 益                 | 9,545     |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 5,045     |
| 受 取 和 解 金               | 4,500     |
| 特 別 損 失                 | 474,089   |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 61,932    |
| 減 損 損 失                 | 107,891   |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 58,417    |
| 特 別 退 職 金               | 92,433    |
| 災 害 に よ る 損 失           | 86,553    |
| そ の 他                   | 66,860    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 418,465   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,410     |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 29,386    |
| 当 期 純 損 失               | 455,262   |

## 株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |               |          |          |          |           |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|---------------|----------|----------|----------|-----------|
|                                 | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金     |          |          | 自己株式     | 株主資本合計    |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益剰余金<br>計 |          | 利益剰余金合計  |          |           |
|                                 |           |           |                |              | 別途積立金         | 繰越利益剰余金  |          |          |           |
| 平成22年3月31日 残高                   | 3,295,896 | 1,061,303 | 2,635,362      | 3,696,666    | 600,000       | △86,102  | 513,897  | △300,402 | 7,206,057 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |               |          |          |          |           |
| 新株予約権の行使<br>による新株の発行            | 0         | 0         |                | 0            |               |          |          |          | 1         |
| 当期純損失                           |           |           |                |              |               | △455,262 | △455,262 |          | △455,262  |
| 別途積立金の取崩                        |           |           |                |              | △600,000      | 600,000  |          |          |           |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |               |          |          | △70,165  | △70,165   |
| 土地再評価差額<br>金の取崩                 |           |           |                |              |               | △244,185 | △244,185 |          | △244,185  |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |           |           |                |              |               |          |          |          |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | 0         | 0         | -              | 0            | △600,000      | △99,447  | △699,447 | △70,165  | △769,611  |
| 平成23年3月31日 残高                   | 3,295,896 | 1,061,304 | 2,635,362      | 3,696,666    | -             | △185,549 | △185,549 | △370,567 | 6,436,446 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|-----------------|----------|------------|-----------|
|                                 | その他有価証券評価差額金    | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成22年3月31日 残高                   | △71,622         | 77,917   | 6,295      | 7,212,353 |
| 事業年度中の変動額                       |                 |          |            |           |
| 新株予約権の行使<br>による新株の発行            |                 |          |            | 1         |
| 当期純損失                           |                 |          |            | △455,262  |
| 別途積立金の取崩                        |                 |          |            | -         |
| 自己株式の取得                         |                 |          |            | △70,165   |
| 土地再評価差額<br>金の取崩                 |                 | 244,185  | 244,185    | -         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） | 55,731          |          | 55,731     | 55,731    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 55,731          | 244,185  | 299,917    | △469,694  |
| 平成23年3月31日 残高                   | △15,890         | 322,103  | 306,212    | 6,742,659 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産（未成工事支出金、貯蔵品を除く。）の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益は4,908千円増加し、税引前当期純損失は4,908千円減少しております。

・未成工事支出金

個別法による原価法

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|         |         |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 15年～43年 |
| 機械及び装置  | 9年      |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

賞与引当金の計上基準は、従来、賞与の支給対象期間に基づく所要額を未払費用として計上する方法によっておりましたが、当事業年度より、支給対象期間に基づく支給見込額の当期負担額を賞与引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、従来は従業員賞与が事業年度末時点において確定しておりましたが、従業員賞与金額の確定に必要な情報の拡大により迅速な評価が困難となったために行ったものであります。

なお、この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。

④ 工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

- ⑤ 災害損失引当金 災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
    工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
ロ. その他の工事  
    工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失が11,100千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,100千円であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 253,398千円   |
| 機械及び装置  | 15,246千円    |
| 土地      | 2,293,286千円 |
| 計       | 2,561,931千円 |

上記の物件は、短期借入金330,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,932,953千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |         |
|----------|---------|
| ① 長期金銭債権 | 8,040千円 |
| ② 短期金銭債務 | 320千円   |

(4) 土地再評価法に基づく土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末

における時価と再評価後の  $\Delta 767,958$ 千円

帳簿価額との差額

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|            |       |
|------------|-------|
| 営業取引以外の取引高 | 364千円 |
|------------|-------|

(2) 災害による損失

東日本大震災に係る特別損失であります。

その主な内容は、在庫製品の破損に係る損失36,735千円、被災した宇都宮工場の資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるための引当額24,567千円、不稼働労務費15,187千円等があります。

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 9,304千株    | 2千株        | 一千株        | 9,306千株    |

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加分であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 1,198千株    | 413千株      | 一千株        | 1,611千株    |

(注) 自己株式の数の増加413,543株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加413,500株、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項なし

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項なし

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成17年6月28日第43回定時株主総会決議（特別決議）

|            | 平成17年7月14日取締役会決議分 |
|------------|-------------------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式              |
| 目的となる株式の数  | 26,000株           |
| 新株予約権の残高   | 13個               |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産（流動）   |          |
| 未払事業税        | 3,050    |
| 工事未払金        | 17,915   |
| 賞与引当金        | 6,715    |
| 災害損失引当金      | 9,998    |
| その他有価証券評価差額金 | 13,552   |
| その他          | 2,704    |
| 繰延税金資産（流動）小計 | 53,937   |
| 繰延税金資産（固定）   |          |
| 長期未払金        | 3,816    |
| ゴルフ会員権評価損    | 10,027   |
| その他有価証券評価差額金 | 7,084    |
| 土地評価損        | 7,341    |
| 減損損失         | 66,271   |
| 繰越欠損金        | 291,868  |
| その他          | 666      |
| 繰延税金資産（固定）小計 | 387,075  |
| 繰延税金資産合計     | 441,012  |
| 評価性引当額       | △441,012 |
| 繰延税金資産合計     | —        |
| 繰延税金資産の純額    | —        |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 9,365千円 | 6,725千円    | 2,639千円 |
| ソフトウェア    | 12,362  | 8,801      | 3,561   |
| 合計        | 21,728  | 15,526     | 6,201   |



|                                                             |         |
|-------------------------------------------------------------|---------|
| (2) 未経過リース料相当額                                              |         |
| 1年内                                                         | 4,545千円 |
| 1年超                                                         | 2,217千円 |
| 合計                                                          | 6,763千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |         |
| 支払リース料                                                      | 5,424千円 |
| 減価償却費相当額                                                    | 4,972千円 |
| 支払利息相当額                                                     | 283千円   |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法                                           |         |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |         |
| (5) 利息相当額の算定方法                                              |         |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |         |

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、当事業年度は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、稟議書「取引与信限度額設定許可申請書」等に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び総務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次決算の資料に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### ⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の末日現在における営業債権のうち91.4%が、特定の大口顧客である三菱商事建材㈱に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注) 2. 参照)

(単位：千円)

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,930,419        | 1,930,419 | —      |
| (2) 受取手形   | 694,552          | 694,552   | —      |
| (3) 有価証券   | 491,662          | 491,662   | —      |
| (4) 投資有価証券 | 565,997          | 565,997   | —      |
| 資産計        | 3,682,631        | 3,682,631 | —      |
| (1) 短期借入金  | 600,000          | 600,000   | —      |
| 負債計        | 600,000          | 600,000   | —      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形

これらは短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分        | 貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|--------------|
| 非上場株式     | 56,750       |
| 投資事業組合出資金 | 75,962       |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

|                                                 | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                          | 1,930,175    | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの<br>(1) 債券（社債） | 99,980       | —                   | —                    | —            |
| 合計                                              | 2,030,155    | —                   | —                    | —            |

4. リース債務の決算日後の返済予定額

| 区 分   | 1年内<br>(千円) | 1年超2年内<br>(千円) | 2年超3年内<br>(千円) | 3年超4年内<br>(千円) | 4年超5年内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| リース債務 | 5,977       | 5,977          | 5,977          | 5,977          | 5,984          | —           |
| 合計    | 5,977       | 5,977          | 5,977          | 5,977          | 5,984          | —           |

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸駐車場等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,410千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

## (2) 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額  |          |           | 当事業年度末の時価 |
|-----------|----------|-----------|-----------|
| 前事業年度末残高  | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高  |           |
| 1,679,052 | △21,952  | 1,657,099 | 2,089,115 |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は固定資産の取得 (6,020千円) であり、主な減少額は減価償却費 (27,972千円) であります。
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいたみなし時価による金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

## 兄弟会社等

| 属性                                        | 会社名称    | 資本金又は出資(千円) | 事業の内容及び職業内又は職 | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容  |                            | 取引内容            | 取引金額(千円)  | 科目                         | 期末残高(千円)                          |
|-------------------------------------------|---------|-------------|---------------|--------------|-------|----------------------------|-----------------|-----------|----------------------------|-----------------------------------|
|                                           |         |             |               |              | 役員兼任等 | 事業上の関係                     |                 |           |                            |                                   |
| 主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 三菱商事建材㈱ | 500,000     | 建材商社          | なし           | なし    | 当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入 | 製品の販売及び同製品の工事請負 | 2,734,918 | 受取手形<br>売掛金<br>買掛金<br>未払費用 | 684,732<br>68,681<br>7,247<br>251 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 876円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 57円07銭  |

## 会計監査人の会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 森 幹 夫 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高 橋 幸 毅 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議した結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月10日

株式会社スパンクリートコーポレーション 監査役会

常勤監査役 森 田 巖 ⑩

監査役 阿 部 裕 三 ⑩

監査役 清 水 雄 輔 ⑩

(注) 監査役 阿部裕三及び監査役 清水雄輔は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考書類

#### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては、取締役会において迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定が行えるよう取締役1名を減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 齊藤建次<br>(昭和21年7月31日生) | 昭和45年10月 当社入社<br>平成8年12月 当社営業第二部長<br>平成11年1月 当社営業部長<br>平成11年6月 当社取締役営業部長就任<br>平成15年6月 当社常務取締役就任<br>平成22年6月 当社代表取締役社長就任<br>(現在に至る)                                                                                                                        | 42,400株    |
| 2     | 村山典子<br>(昭和40年12月1日生) | 平成7年5月 当社入社<br>平成16年10月 当社業務部長兼企画室長<br>平成19年6月 当社取締役業務部長兼企画室長就任<br>平成20年6月 当社常務取締役就任<br>平成22年7月 当社営業副本部長<br>(現在に至る)                                                                                                                                      | 494,000株   |
| 3     | 飯牟礼聡<br>(昭和28年3月23日生) | 昭和50年4月 三菱商事㈱入社<br>平成3年3月 カナダ三菱商事会社バンクーバー支店 木材部長<br>平成10年2月 三菱商事㈱ 東京本店 木材第一部<br>平成11年7月 同社九州支社 資材チームリーダー<br>平成13年5月 同社 東京本店 木材第一部<br>平成15年1月 ケープフラッターリー・シリカ 鉱山㈱社長<br>平成21年4月 当社入社 営業部長<br>同年6月 当社取締役就任<br>平成22年6月 当社常務取締役就任<br>平成22年7月 当社企画室長<br>(現在に至る) | 3,400株     |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 坪井 正規<br>(昭和18年10月15日生) | 昭和45年5月 富士平工業(株)入社<br>昭和55年2月 同社取締役就任<br>昭和60年12月 同社専務取締役就任<br>平成8年12月 同社取締役副社長就任<br>平成8年12月 日本スパンクリート機械(株)代<br>表取締役社長就任(現任)<br>平成10年2月 富士平工業(株)代表取締役社長<br>就任<br>平成20年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成20年11月 富士平工業(株)会長就任<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>日本スパンクリート機械(株)代<br>表取締役社長<br>富士平工業(株)会長                                                 | 一株             |
| 5         | 分藤 潔<br>(昭和28年11月27日生)  | 昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社<br>平成10年12月 同社エネルギー営業部都市ガ<br>スパイプライン営業グループ<br>リーダー<br>平成13年4月 鈴木金属工業(株)出向営業本部<br>平成14年6月 同社営業本部営業総括部担当<br>部長<br>平成16年6月 同社営業総括部長<br>平成19年6月 同社執行役員 営業総括部担<br>当<br>平成20年2月 同社執行役員 輸出部長兼<br>営業総括部担当<br>平成21年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成22年6月 鈴木金属工業(株)常務執行役員<br>営業総括、海外営業担当<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>鈴木金属工業(株)常務執行役員 | 一株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | 大野浩司<br>(昭和42年8月28日生) | 平成2年4月 三菱商事㈱入社<br>平成14年4月 英国MC S I 社出向<br>平成16年8月 英国三菱商事会社出向<br>平成18年4月 三菱商事㈱生活産業グループ<br>CEOオフィス<br>平成22年9月 同社資材本部住宅資材ユニット<br>トセメントチームリーダー<br>(現在に至る) | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 坪井正規氏、分藤潔氏及び大野浩司氏の3名は、社外取締役候補者であります。
3. 坪井正規氏、分藤潔氏及び大野浩司氏の3名の社外取締役候補者としての選任理由は以下のとおりであります。
- 坪井正規氏は富士平工業㈱の会長及び日本スパンクリート機械㈱の代表取締役社長であります。日本スパンクリート機械㈱は当社第2位の大株主であり、同氏は経営者としての経験が豊富で、これまで培ってこられた知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 分藤潔氏は鈴木金属工業㈱の常務執行役員 営業総括、海外営業担当であります。鈴木金属工業㈱は当社第3位の大株主であり、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、これまで培ってこられた知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 大野浩司氏は、三菱商事㈱資材本部住宅資材ユニットセメントチームリーダーであります。同社は当社の筆頭株主であり、同社100%子会社三菱商事建材㈱が当社の総販売代理店であります。同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、これまでの業務を通じて培ってこられた知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 坪井正規氏は、現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
- 分藤潔氏は現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

## 第2号議案 監査役3名選任の件

本総会の終結をもって、監査役森田 巖氏は辞任され、阿部裕三氏及び清水雄輔氏は、本総会の終結をもって任期満了となります。つきましては、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 加戸 貞之<br>(昭和16年4月7日生) | 昭和40年12月 旭化成工業㈱入社<br>昭和51年8月 東日本旭化成建材㈱配属<br>平成3年9月 旭化成建材㈱建築技術部配属<br>平成11年12月 当社入社 技術開発部長<br>平成22年7月 当社営業本部技術グループ長<br>(現在に至る)                                                          | 一株         |
| 2     | 阿部 裕三<br>(昭和9年7月22日生) | 昭和37年4月 弁護士登録<br>東京総合法律事務所入所<br>平成8年6月 当社監査役就任<br>(現在に至る)                                                                                                                             | 一株         |
| 3     | 森 康裕<br>(昭和25年4月16日生) | 昭和49年4月 野村不動産㈱入社<br>平成6年6月 同社事務管理部<br>平成8年12月 同社監査室<br>平成13年6月 同社監査室長<br>平成16年10月 野村不動産ホールディングス㈱出向 監査部長<br>平成22年4月 野村不動産㈱定年退職<br>平成22年6月 神戸市のJASDAQ上場デベロッパーと、経営コンサルタント業務受諾<br>(現在に至る) | 一株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 阿部裕三及び森 康裕両氏は社外監査役候補者であります。

3. 阿部裕三及び森 康裕両氏の社外監査役候補者としての選任理由は以下のとおりであります。

阿部裕三氏は東京総合法律事務所に所属する弁護士であります。同氏は過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての経験が豊富であり、これまで培ってこられた知識・経験等をもって当社経営に対し適切なお助言をいただきたく、社外監査役として選任をお願いするものであります。

森 康裕氏は、現在内部統制関連の経営コンサルタント業務を行っております。同氏は、過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、野村不動産㈱の監査室長を経験され、知識経験共に有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため選任をお願いするものであります。

4. 阿部裕三氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって16年となります。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、野澤弘史氏は第2号議案にありま  
ず監査役候補者加戸貞之氏が選任され就任した場合の補欠として、梅村淳之  
介氏は社外監査役阿部裕三氏及び森 康裕氏の補欠として選任するもので  
あります。また監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了  
するまでといたします。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略 歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                 | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 野 澤 弘 史<br>(昭和14年2月18日生)  | 昭和37年4月 (株)日本興業銀行入行<br>昭和63年6月 当社入社 顧問<br>昭和63年7月 当社常務取締役就任<br>平成 9年6月 当社監査役就任<br>平成15年6月 当社監査役退任 | 8,000株         |
| 2         | 梅 村 淳 之 介<br>(昭和8年9月24日生) | 昭和32年6月 鈴木金属工業(株)入社<br>平成 6年1月 同社社長室部長<br>平成 7年6月 当社監査役就任<br>平成 9年6月 当社常勤監査役<br>平成16年6月 当社常勤監査役退任 | 4,000株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 梅村淳之介氏は社外監査役候補者であります。
3. 梅村淳之介氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、鈴木金属工業(株)の社長室部長を経て当社の監査役に就任され、その職務を遂行していただいた経験を有しており、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
4. 当社は定款に責任限定契約に関する規定を設けておりません。

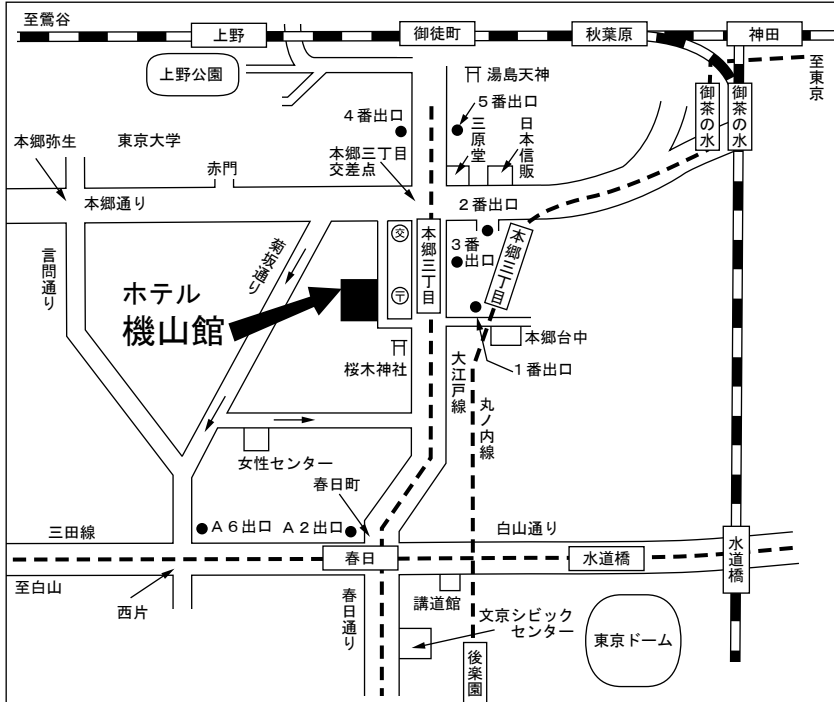
以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都文京区本郷四丁目37番20号  
ホテル 機山館 地下1階 寿の間  
TEL 03-3812-1211

(注) 昨年の会場より変更となっておりますのでご注意ください。



交通手段：都営地下鉄大江戸線・東京メトロ丸ノ内線「本郷三丁目駅」から徒歩2分

都営地下鉄三田線・大江戸線「春日駅」から徒歩7分

東京メトロ千代田線「湯島駅」から徒歩7分

※ご来場の際は、駐車場の用意がありませんので、上記の交通手段をご利用くださいますようお願いいたします。